

平成26年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3332

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B122	児童養護施設退所児童 未来へのスタート応援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	児童福祉法第41条			戦略項目	01 子育ての安心			
						分野施策	010102 児童虐待防止対策の充実			
1 事業の概要 児童養護施設退所児童を対象として、就労、住宅、生活相談の各支援を組み合わせた総合的な自立支援を実施する。				5 事業説明 (1) 事業目的 児童養護施設退所児童が退所後に自立できるようにすることを目的として、就労支援や住宅支援を行うとともに、生活相談支援体制を構築し、離職などで困窮することがないように支援する。 (2) 事業内容 ア 就労支援 委託先の就労支援員が施設の家庭支援専門相談員等と連携 履歴書の書き方指導、模擬面接や就労体験の実施等 ハローワーク、ヤングキャリアセンター埼玉への同行支援 等 イ 住宅支援 委託先の住宅ソーシャルワーカーが施設の家庭支援専門相談員等と連携 失業した退所児童に民間アパート等への入居を支援 緊急時は宿泊場所の提供 等 ウ 生活相談支援（児童養護施設内のアフターケア体制を構築） 施設からの定期的な状況確認の実施 施設における退所児童に対する相談支援体制の整備 退所者交流会の開催 等 (3) 事業効果 施設退所高校生の就職内定率（正規雇用）を全国高校卒業生並に引き上げる。 離職後の再就職達成率を100%とする (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業効果を達成するため、児童養護施設等の連絡団体である埼玉県児童福祉施設協議会との連携を強化する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費（細目）児童福祉費（細節）児童相談所（積算内容）児童虐待・DV対策等総合支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	6,210	3,000						3,210	6,210	
前年額										